



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,938	△1.8	4,551	△1.4	4,290	△3.0	2,037	△13.0
28年3月期	85,520	△1.7	4,615	10.8	4,421	4.8	2,340	2.9

(注) 包括利益 29年3月期 4,113百万円 (—%) 28年3月期 △37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.92	—	2.6	3.6	5.4
28年3月期	24.36	—	3.0	3.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	120,321	81,938	65.9	865.85
28年3月期	117,734	79,610	65.4	815.04

(参考) 自己資本 29年3月期 79,261百万円 28年3月期 77,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,722	△4,824	△1,003	14,598
28年3月期	3,572	△7,550	1,445	13,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	765	32.8	1.0
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	739	36.5	1.0
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		43.1	

※本日公表のとおり、当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第122回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は20円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.7	1,900	1.7	1,500	11.7	800	22.2	8.74
通期	86,000	2.5	3,900	△14.3	3,300	△23.1	1,700	△16.6	18.57

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は92円85銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	104,939,559 株	28年3月期	104,939,559 株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,397,942 株	28年3月期	10,448,217 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	92,949,721 株	28年3月期	96,082,592 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用、所得環境の改善が続く中で、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、鉱山資源、原燃料の価格が不安定な状態にあるとともにアジア地域の景気下振れリスクも懸念される中、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は83,938百万円と前年同期に比べ1.8%の減収、営業利益は4,551百万円と前年同期に比べ1.4%の減益、経常利益は4,290百万円と前年同期に比べ3.0%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,037百万円と前年同期に比べ13.0%の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

当社におきましては、酸化チタンは、グラビアインキ用途向けや繊維用途向けへの拡販が実り、亜鉛製品は年度後半に亜鉛建値がやや上昇したことから堅調に推移しました。IT関連向け高機能バリウム製品は、誘電体材料として車載向けが堅調に推移するとともに、アジア等の発展途上市場におけるスマートフォン向けの需要が増加した影響から好調に推移しました。また、樹脂添加剤は海外への積極的な拡販の結果、塩ビ安定剤やハイドロタルサイトの海外向け販売が好調に推移しました。

連結子会社におきましては、SC有機化学株式会社のチオ製品はプラスチックレンズ向けが好調に推移し、共同薬品株式会社は順調に受託を獲得したことや当社製品の一部が移管されたことにより売上を伸ばしました。しかし、レジノカラー工業株式会社は、自動車向け着色剤が堅調に推移しましたものの、OA機器向け機能性インキが受注減となりました。また、株式会社片山製薬所は、医薬品原薬・中間体向け製品が受託先の生産計画変動により出荷が減少し、大崎工業株式会社は電極材料向け製品が原料であるニッケル建値の値下がりの影響を受けました。堺商事株式会社は、衛生材料が顧客の生産拠点再編の影響により落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は72,683百万円と前年同期に比べ1.7%の減収となりましたが、営業利益は6,327百万円と前年同期に比べ7.7%の増益となりました。

(医療事業)

カイゲンファーマ株式会社では薬価引き下げ等の影響からX線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」が低調に推移しました。医療機器の販売は好調に推移したものの、仕入原価の上昇の影響から売上総利益が減少しました。また、医療用注射針およびその部材は円高や大口顧客の出荷低調の影響を受けました。

同社のヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」やその他のOTC（一般用）医薬品、健康食品が低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,424百万円と前年同期に比べ4.5%の減収となり、営業利益は34百万円と前年同期に比べ90.1%の減益となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などを行うラインファルト工業株式会社において、首都圏を中心に積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は1,829百万円と前年同期に比べ6.8%の増収となりましたが、本社および支店建物の修繕等を行ったため営業利益は81百万円と前年同期に比べ5.7%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は120,321百万円と前連結会計年度に比べ2,587百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものです。負債は38,383百万円と、前連結会計年度に比べ259百万円増加しました。これは、主として長期借入金及び繰延税金負債が増加したことによるものです。

また、非支配株主持分を除く純資産は79,261百万円となり、前連結会計年度に比べ2,247百万円増加しました。なお、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,722百万円と前連結会計年度に比べ3,150百万円増加しました。これは、主として減価償却費が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,824百万円と前連結会計年度に比べ2,725百万円増加しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,003百万円と前連結会計年度に比べ2,448百万円減少しました。これは、主として短期借入金の純増減額が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、14,598百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国では雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復すると期待されますが、欧米やアジア経済の不確実性に加え、鉱山資源、原燃料の価格上昇が懸念されるなど、見通しが困難な状況が続くものと予想されます。

なお、翌連結会計年度の売上高は86,000百万円、営業利益は3,900百万円、経常利益は3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,989	14,824
受取手形及び売掛金	25,685	25,887
商品及び製品	10,234	10,012
仕掛品	2,409	2,478
原材料及び貯蔵品	5,299	4,732
繰延税金資産	792	921
その他	1,168	1,094
貸倒引当金	△69	△63
流動資産合計	59,509	59,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,558	38,893
減価償却累計額	△25,320	△25,670
建物及び構築物（純額）	11,237	13,222
機械装置及び運搬具	65,972	69,348
減価償却累計額	△58,919	△59,880
機械装置及び運搬具（純額）	7,053	9,467
土地	18,276	17,597
建設仮勘定	4,826	830
その他	5,740	6,204
減価償却累計額	△5,003	△5,224
その他（純額）	736	979
有形固定資産合計	42,130	42,097
無形固定資産		
のれん	2,348	2,084
その他	614	709
無形固定資産合計	2,962	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	11,370	14,163
退職給付に係る資産	41	48
繰延税金資産	1,136	556
その他	635	803
貸倒引当金	△51	△30
投資その他の資産合計	13,132	15,540
固定資産合計	58,224	60,432
資産合計	117,734	120,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	9,350
短期借入金	11,312	11,364
未払法人税等	744	531
賞与引当金	1,153	1,233
その他の引当金	123	129
その他	4,838	4,329
流動負債合計	27,630	26,938
固定負債		
長期借入金	4,587	5,238
環境対策引当金	114	119
退職給付に係る負債	4,878	4,812
繰延税金負債	545	1,114
その他	367	159
固定負債合計	10,493	11,444
負債合計	38,124	38,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	36,611	37,897
自己株式	△3,462	△4,464
株主資本合計	74,012	74,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	5,140
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△185	△223
退職給付に係る調整累計額	△124	50
その他の包括利益累計額合計	3,001	4,963
非支配株主持分	2,595	2,676
純資産合計	79,610	81,938
負債純資産合計	117,734	120,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	85,520	83,938
売上原価	67,385	65,451
売上総利益	18,135	18,486
販売費及び一般管理費	13,519	13,935
営業利益	4,615	4,551
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	249	279
補助金収入	202	—
その他	181	142
営業外収益合計	642	429
営業外費用		
支払利息	118	101
為替差損	118	24
休止固定資産減価償却費	127	127
その他	471	436
営業外費用合計	835	690
経常利益	4,421	4,290
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	68	460
移転補償金	256	—
特別利益合計	324	531
特別損失		
固定資産売却損	—	655
減損損失	1	170
固定資産除却損	125	481
事業構造改善費用	710	—
その他	64	34
特別損失合計	902	1,342
税金等調整前当期純利益	3,843	3,478
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,121
法人税等調整額	179	201
法人税等合計	1,517	1,323
当期純利益	2,326	2,155
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	118
親会社株主に帰属する当期純利益	2,340	2,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,326	2,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,397	1,844
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△20	△56
退職給付に係る調整額	49	175
その他の包括利益合計	△2,364	1,958
包括利益	△37	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7	4,000
非支配株主に係る包括利益	△45	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	35,045	△2,460	73,448
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,565	△1,001	564
当期末残高	21,838	19,025	36,611	△3,462	74,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,697	△1	△186	△174	5,334	2,666	81,449
当期変動額							
剰余金の配当							△775
親会社株主に帰属する当期純利益							2,340
自己株式の取得							△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,386	2	1	49	△2,333	△70	△2,404
当期変動額合計	△2,386	2	1	49	△2,333	△70	△1,839
当期末残高	3,310	0	△185	△124	3,001	2,595	79,610

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	36,611	△3,462	74,012
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286	△1,001	284
当期末残高	21,838	19,025	37,897	△4,464	74,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,310	0	△185	△124	3,001	2,595	79,610
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する当期純利益							2,037
自己株式の取得							△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829	△3	△38	175	1,962	80	2,043
当期変動額合計	1,829	△3	△38	175	1,962	80	2,328
当期末残高	5,140	△2	△223	50	4,963	2,676	81,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	3,478
減価償却費	2,169	2,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	183
受取利息及び受取配当金	△259	△286
支払利息	118	101
売上債権の増減額(△は増加)	△382	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	926	691
仕入債務の増減額(△は減少)	△991	△41
その他	△467	997
小計	4,988	7,894
利息及び配当金の受取額	259	286
利息の支払額	△118	△103
法人税等の支払額	△1,557	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572	6,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△22
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△7,133	△4,636
有形固定資産の売却による収入	11	92
投資有価証券の取得による支出	△232	△593
投資有価証券の売却による収入	91	834
貸付けによる支出	—	△70
貸付金の回収による収入	15	15
その他	△299	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,049	280
長期借入れによる収入	2,550	2,190
長期借入金の返済による支出	△1,350	△1,692
自己株式の取得による支出	△1,001	△1,001
配当金の支払額	△776	△752
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	△1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,584	838
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	13,759
現金及び現金同等物の期末残高	13,759	14,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	73,940	9,866	83,806	1,713	85,520	—	85,520
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,693	5	1,698	0	1,698	△1,698	—
計	75,633	9,871	85,505	1,713	87,218	△1,698	85,520
セグメント利益	5,874	352	6,226	86	6,313	△1,698	4,615
セグメント資産	70,710	12,372	83,082	1,383	84,465	33,268	117,734
その他の項目							
減価償却費	1,872	179	2,051	5	2,057	112	2,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,553	253	7,807	10	7,818	170	7,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,696百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
（1）外部顧客への売上高	72,683	9,424	82,108	1,829	83,938		83,938
（2）セグメント間の内部 売上高または振替高	1,617	30	1,648	0	1,648	△1,648	—
計	74,301	9,455	83,756	1,830	85,586	△1,648	83,938
セグメント利益	6,327	34	6,362	81	6,443	△1,892	4,551
セグメント資産	73,171	11,565	84,737	1,519	86,257	34,064	120,321
その他の項目							
減価償却費	2,474	264	2,739	7	2,747	130	2,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,394	348	3,742	5	3,748	190	3,939

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,892百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	815円04銭	1株当たり純資産額	865円85銭
1株当たり当期純利益	24円36銭	1株当たり当期純利益	21円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,340	2,037
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,340	2,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,082	92,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。